

軽費老人ホーム設置者 殿

岡山県保健福祉部保健福祉課指導監査室長
(公 印 省 略)

社会福祉法に基づき条例で規定された軽費老人ホームの
設備及び運営の基準について

社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第六十五条第一項の規定による「社会福祉法に基づく軽費老人ホームの設備及び運営の基準を定める条例」（以下「軽費老人ホーム条例」という。）については、令和三年岡山県条例第二十八号をもって一部改正され、本日から施行されました。これに伴い、運用上の留意事項についても一部改正を行いましたので、運用に当たっては、引き続き次のことに留意し、適切に対応してください。なお、今回、本通知を一部改正したのは、下線部になります。

記

1 本県独自基準以外の基準についての運用

2に定めるもののほか、「軽費老人ホーム条例」の運用に当たっては、「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」（平成二十年厚生労働省令第百七号。以下「基準省令」という。）の運用のために発出された「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」（平成二十年五月三十日付け老発第〇五三〇〇〇二号。以下「基準省令解釈通知」という。）において示されている内容を準用し、これを踏まえて軽費老人ホームは、適正な事業運営をすること。

2 本県独自基準についての運用

「軽費老人ホーム条例」において本県独自に盛り込まれた基準については、県独自に運用上の留意事項を別紙のとおり定めたので、軽費老人ホームは、別紙の留意事項を十分に確認の上、適正に事業を運営すること。

(別紙)

1 非常災害対策

(軽費老人ホーム条例第八条)

軽費老人ホームは、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難・救出訓練の実施等の対策に万全を期さなければならないこととしたものである。また、非常災害時には、軽費老人ホームとして、援護が必要となった者への支援協力を求めたものである。

ア 消火設備等の非常災害に際して必要となる設備を、消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）その他の法令等の規定に従い、確実に設置しなければならない。

イ 軽費老人ホームは、入所者の状態や当該施設が所在する地域の地理的実情（津波災害警戒区域であるか、土砂災害警戒区域であるか等）を踏まえ、想定される災害の種類（津波・高潮・土砂災害・地震・火災等）ごとに、その規模（当該施設の所在市町村全体・所在地域・当該施設・当該施設の一部か等）及び被害の程度（ライフラインが1週間程度で復旧される場合、施設内給食施設は1ヶ月程度使用不能である場合等）に応じた実効性のある具体的な計画（消防法施行規則（昭和三十六年自治省令第六号）第三条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画）を立てなければならない。

なお、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第八条の規定により防火管理者を置くこととされている軽費老人ホームにあってはその者に行わせるものとする。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている軽費老人ホームにおいても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の策定等の業務を行わせるものとする。

また、非常災害時には、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業者に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りに努め、全ての従業者がその内容を熟知し、実行できるようにしなければならない。

ウ イの計画に従い、避難又は救出に係る訓練等必要な訓練を定期的に行わなければならない。その場合、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるほか、実際に非常災害が発生した場合に対応できるような実効性の高いものとしなければならない。

エ 軽費老人ホームは、非常災害時にその入所者の安全の確保が図られるように、事前に市町村や地域住民のほか、医療や福祉に関わる他の事業所等と相互に支援・協力を行うための連携体制の整備に努めることを求めるものである。

オ 非常災害時には、当該軽費老人ホームの入所者に限らず、地域の高齢者、障害者、乳幼児等の特に配慮を要する者を受け入れる等可能な限り支援をすることを求めるものである。

カ 軽費老人ホームにおける火災の防止等については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和六十二年九月十八日付け社施第百七号）等の別途通知も留意しなければならない。

2 記録の整備に規定する保存年限

(軽費老人ホーム条例第九条第二項)

各種の記録については、完結の日から五年間保存をしなければならないとしたものである。

完結の日とは、入所者との契約の終了日ではなく、それぞれの書類ごとに、その書類を使わなくなった日とする。入所者との契約が継続している間において、当該入所者に関する全ての記録を保存することを求めるものではない。

軽費老人ホームにおいては、保存業務の煩雑さを避ける観点から、それぞれの記録の所属する年度（目標期間が設けられているものについては、その期間の満了日の所属する年度）の終了後、五年間保存する等、適正な運用を図るものとする。

なお、他の法令等により、五年間以上の保管期間が義務付けられているものについては、それぞれの規定に従う必要がある。

基準省令解釈通知の第五の2、4（2）及び14（2）の「二年間」は、軽費老人ホーム条例の規定に従い、「五年間」とする。

3 食事に規定する地産地消

(軽費老人ホーム条例第十八条第二項)

食の安全の確保や地場産品の消費拡大の観点から、地域の旬の食材を活用し、季節や行事に応じた食事の提供をすることでサービスの質の向上を求めるものである。

4 生活相談等に規定する成年後見制度の活用

(軽費老人ホーム条例第十九条第三項)

成年後見制度は、認知症、障害等により判断能力が不十分な状態にある方を法律的な面で保護し、支援するための制度である。

軽費老人ホームは、適正な契約手続等を行うために成年後見制度の活用が必要と認められる場合（入所者自身では、各種契約、不動産・預貯金等の財産の管理等が困難であり、入所者を法律的に支援する必要がある等）は、地域包括支援センターや市町村担当課等の相談窓口を入所者に紹介する等関係機関と連携し、入所者が成年後見制度を活用することができるように配慮しなければならない。

5 生活相談等に規定するレクリエーション

(軽費老人ホーム条例第十九条第七項)

充実した日常生活につながるよう、入所者からの要望を考慮して、個々の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動を幅広く行えるように配慮することを求めるものである。

6 基本方針及び虐待の防止に規定する研修等

(一部改正前の軽費老人ホーム条例第二十四条第三項、第四項。改正後の同条例第二条第四項及び第三十四条)

基準省令の改正に鑑み、高齢者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制を整備し、研修の機会の確保等の措置を義務付けることについて、従来の本県独自の規定を、基準省令と同一の内容に改めたものである。

なお、必要な体制の整備等については、軽費老人ホーム条例の改正附則により3年間の経過措置を設けることとしたが、研修の機会の確保については、従来から本県独自基準として義務付けていたことに鑑み、経過措置は設けていない。

7 軽費老人ホームA型

(軽費老人ホーム条例附則第十条)

準用の規定により、1から6までを参照すること。

8 軽費老人ホームB型

(軽費老人ホーム条例附則第十七条)

準用の規定により、1、2及び4から6までを参照すること。